Abitus
Vol.60 2026 Autumn

アビタス通信

Abitus Press

CONTENTS

Discussion　AIガバナンスの新時代：資格から実践へ～来るべきAI監査に備えるために～　……P.1
Interview　ISACA経営陣に聞くデジタル社会の「信頼」をどう支えるか　……P.7

Discussion

AIガバナンスの新時代：資格から実践へ～来るべきAI監査に備えるために～

ISACA®の専門家が語る、ガバナンス・リスク・運用と監査人の新たな役割

登壇者

Alan Yau氏

Director, Technology & Cybersecurity Leader。ALE Advisoryのシニアディレクターとして25年以上のグローバル経験を有する。CyberSecurity Malaysiaによる2025年「Cybersecurity Professional of the Year」選出。AIガバナンス、監査、GRC、コンプライアンス、情報・サイバーセキュリティを専門とし、AAIA™、AAISM™、AAIR™、CISA®、CISM®、CGEIT®、CRISC®、CDPSE®、ISO/IEC 42001主任審査員・主任実装者など多数の資格を保有。

福田 重遠氏

ISACA国際本部　ITリスクアドバイザリーグループメンバー、CDPSE Certificationグループメンバー、AAIA・AAIR Review Manual Expert Reviewer。ISACA東京支部基準委員会委員、日本ITガバナンス協会理事。日系ITベンダー、Big4でセキュリティ、ITガバナンス、リスク管理、内部統制などのコンサルティングに従事。ISACAでは試験問題・教育コンテンツの作成、AIガバナンスとリスクマネジメントのプラクティス開発にも携わる。CISA、CDPSE。

生成AIをはじめとするAIの活用が急速に広がる一方、企業には、データの偏りや判断根拠の不透明さ、機密情報の漏えい、シャドーAIなど、従来のITシステムとは異なるリスクへの対応が求められています。AIを安全に活用し続けるために、組織は何を管理し、監査人は何を確かめるべきなのでしょうか。

アビタスが開催した特別イベント「AIガバナンスの新時代：資格から実践へ～来るべきAI監査に備えるために～」では、AIガバナンス、監査、リスク管理の専門家であるAlan Yau氏と、ISACAのAI関連コンテンツ開発にも携わる福田重遠氏が登壇しました。本稿では、両氏の講演内容をテーマ別に再構成し、AIを監査するための視点、監査業務でAIを活用する可能性、そしてAI時代の監査人に必要な実践能力を紹介します。

AI活用は「導入」から「管理・監査」の段階へ

Alan　AIそのものは、決して新しい研究分野ではありません。機械学習や深層学習は長年研究されてきましたが、生成AIの普及によって、組織の中で利用される場面と利用者が一気に増えました。文章や画像の生成、問い合わせ対応、データ分析、業務判断の支援など、AIはすでに多くの業務へ入り込んでいます。


Alan Yau 氏

その一方で、AIがどのようなデータを使い、

どのような仕組みで結論を導き、その結果を誰が利用しているのかが把握しにくくなっています。従来のシステムであれば、要件どおりに動作するか、アクセス権限や変更管理が適切かを確認することが中心でした。しかしAIは、導入時に正しく動けば終わりではありません。利用するデータや外部環境が変われば、出力の精度や判断傾向も変わる可能性があります。

AIリスク管理は、一度実施して完了する取り組みではありません。AIの利用目的、データ、モデル、利用者、外部サービスとの接続状況を継続的に確認し、企業全体のリスクマネジメントに組み込む必要があります。

AIを使う部門だけに管理を任せるのではなく、経営、事業、IT、セキュリティ、法務・コンプライアンス、リスク管理、内部監査などが、それぞれの役割を明確にしながら関与しなければなりません。公平性、透明性、説明責任、セキュリティ、プライバシー、法令・規制への対応といった原則を定め、実際の業務プロセスと統制へ落とし込む。そのうえで、定めたルールが機能しているかを独立した立場から評価することが、AI監査の役割です。

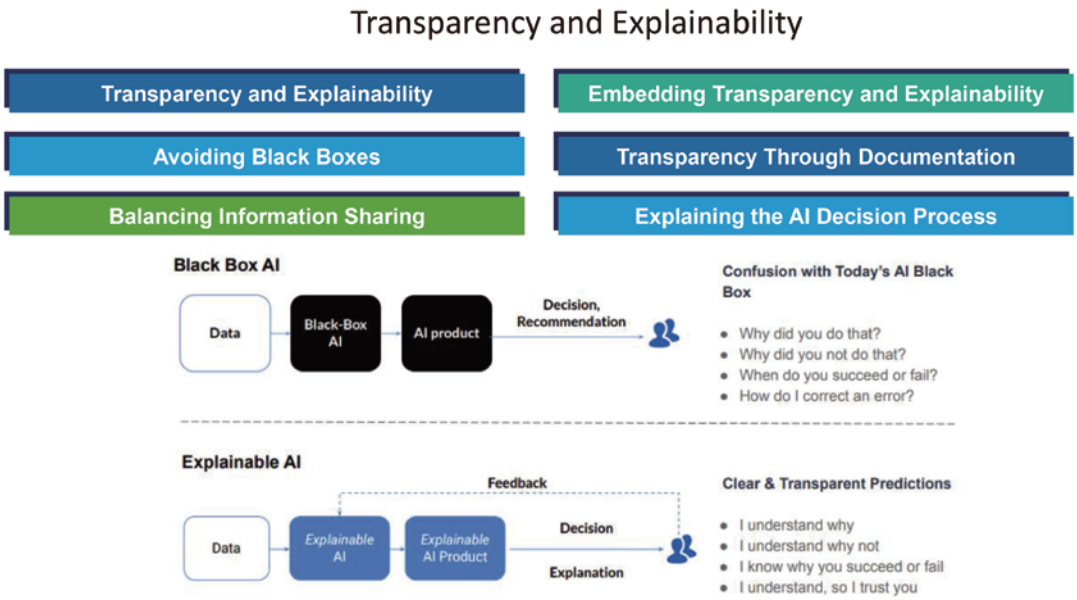
「AIを監査する」と「監査でAIを使う」

Alan　AIと監査の関係を考える際には、二つの異なる側面を分けて捉える必要があります。一つは、組織が導入したAIシステムや、AIを利用する業務を監査することです。もう一つは、監査人自身がAIを使い、監査業務を高度化・効率化することです。

「AIを監査する」場合には、導入目的や責任体制、学習・処理に使われるデータ、モデルの開発・変更、出力結果の検証、セキュリティ、プライバシー、外部委託先の管理などを確認します。AIが期待した価値を生み出しているかだけでなく、誤った判断や不公平な結果を生む可能性が適切に管理されているかを評価しなければなりません。

一方、「監査でAIを使う」場面では、規程や証憑など大量の文書を比較したり、データから異常や高リスク領域を抽出したり、監査プログラムの作成を支援させたりする活用が考えられます。私自身も、監査対象から入手したポリシーや証拠資料の初期分析にAIを使い、確認すべき領域を絞り込むことで、詳細な検証に時間を振り向けています。

ただし、AIの出力をそのまま監査結論にすることはできません。入力した情報が適切か、AIが示した結果に誤りや偏りがないか、機密情報の取り扱いに問題がないかを監査人が確認する必要があります。AIは監査人の判断を置き換えるものではなく、専門的懐疑心を持った判断を支援する道具として位置づけることが重要です。



従来のIT監査とは異なる、AI固有の確認ポイント

Alan　AI監査では、従来のシステム監査に加え、AIモデルとデータの特性を理解する必要があります。例えば、AIモデルの開発では、データの一部を学習に使い、別のデータで検証し、さらに学習や調整に使っていないデータで最終的な性能を確認します。

監査人は、学習・検証・テストに用いたデータが適切に分けられているか、それぞれのデータが実際の利用環境を十分に表しているかを確認する必要があります。特定の属性や少数のデータに偏っていれば、AIの判断も偏るおそれがあります。大量のデータを使っていること自体が品質を保証するわけではありません。データの出所、完全性、代表性、利用権限まで含めて評価することが重要です。

もう一つの重要な論点が「説明可能性」です。AIが判断や推奨を示したとき、なぜその結果になったのかを理解できなければ、出力を信頼してよいか判断できません。AAIA（AI監査上級資格）では、出力の根拠を説明できる「説明可能なAI（Explainable AI：XAI）」を重視します。AIシステムがどのようにデータを処理し、なぜその推奨や結論を示したのかを確認できることが、透明性につながります。

監査では、AIが説明を示せるか、利用者が出力を検証できるかを確認します。また、AIの入力と出力の妥当性は、業務を理解する専門家が評価する必要があります。技術的に結果が出ているだけでなく、業務上の要件に照らして適切かを確かめることが重要です。さらに、AIモデルは時間の経過とともに精度が低下することがあります。学習時とは顧客の行動や市場環境、入力データの傾向が変わり、モデルが現実に合わなくなる「モデルドリフト」や「データドリフト」です。導入時に高い精度が確認されていても、その状態が永続するとは限りません。

このため、AIの出力精度やデータの変化を継続的に監視し、必要に応じて再学習、再検証、変更承認を行う仕組みが求められます。AI監査では、モデル開発の手続だけでなく、運用後のモニタリングと改善のプロセスまでを監査対象として捉える必要があります。

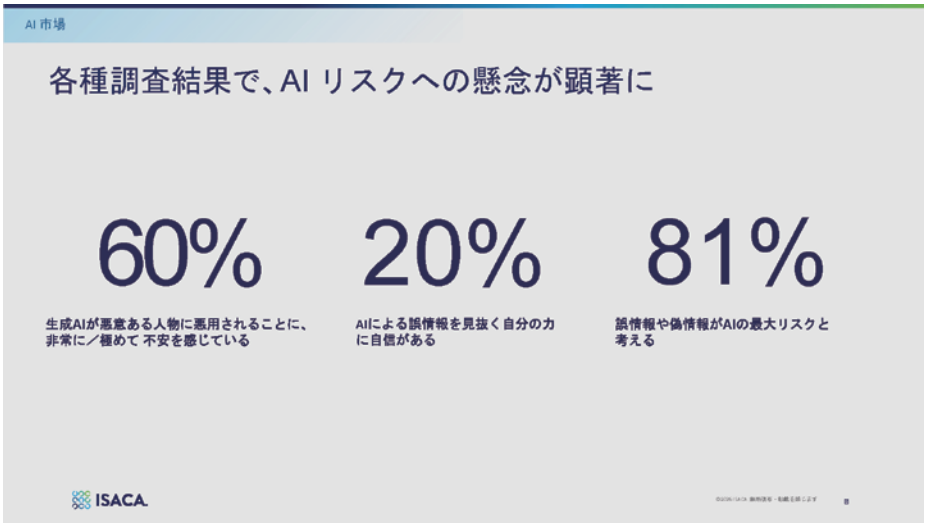
福田　AAIAの学習でも、データの変化に対応するための監視メカニズムや変更管理は重要な論点です。例えば、データに変化が生じた際にAIの出力精度を維持するには、単に学習データの量を減らすのではなく、データドリフトを継続的に監視する仕組みが必要です。

AI特有の用語を覚えるだけではなく、その現象がどのようなリスクにつながり、組織としてどの統制を設けるべきかまで考えることが大切です。AIの開発後の運用や変更管理をどう評価するかは、従来のIT監査と比べても新しい学習領域だと感じています。

バイアス、情報漏えい、シャドーAI――広がるリスク

Alan　AIの利活用には、技術的な問題だけではなく、倫理、法令、社会的な受容に関わるリスクも伴います。代表的なのがバイアスです。学習データに過去の偏りが含まれていたり、特定の集団を十分に表すデータが不足していたりすると、AIが一部の人々に不利な結果を示す可能性があります。本人の意図とは関係なく差別的な判断を生むおそれがあるため、公平性をどのように定義し、測定し、是正するかをあらかじめ検討しなければなりません。

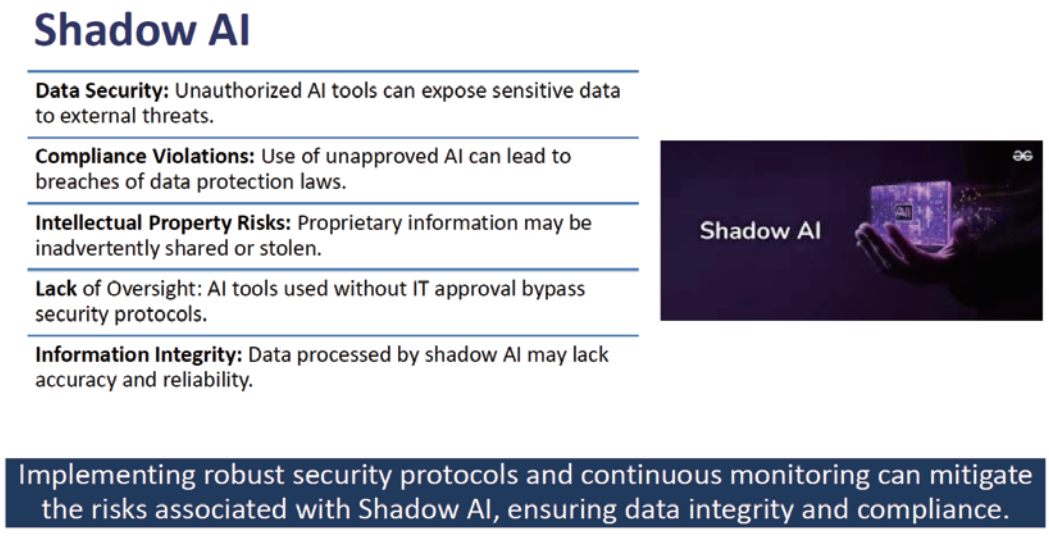
また、生成AIでは、もっともらしい誤情報を出力する



ハルシネーションにも注意が必要です。利用者がAIの回答を過信すれば、誤った意思決定や報告につながります。AIの結果を人が確認する手続、参照した情報を確認できる仕組み、利用できる業務範囲の設定など、誤りを前提とした統制が必要です。

プライバシーや機密情報の管理も重要です。AIに入力するデータをどのように収集し、保護し、匿名化するかを考えなければなりません。組織内にAI基盤があっても、分析のために外部のAIサービスへデータを送る場合があります。法令や社内ルールに応じて、送信前に匿名化するなどの管理が必要です。

一方、正式な承認や管理を受けずに従業員がAIを利用する「シャドーAI」も課題です。利用者がAIの使用をIT部門や経営陣へ開示しなければ、組織はどのAIがどのデータを処理しているかを把握できません。管理されていないAIが、適切な統制なしにデータを処理すること自体が、組織のリスクになります。



AIは攻撃者にも利用されます。音声や映像を精巧に再現するディープフェイクは、経営者や取引先になりすました送金指示などに悪用される可能性があります。また、AIシステム自体に対する攻撃、学習データやモデルの窃取、不正な指示によって意図しない出力を引き出す攻撃も考えられます。

さらに、企業が利用するAIサービスは、一社だけで完結しているとは限りません。クラウド、API、データ提供者、基盤モデル、外部アプリケーションなど、複数の事業者によって構成されることがあります。その一部で障害や情報漏えいが起きれば、AIを利用する業務全体に影響が及びます。監査人は、直接契約するベンダーだけでなく、サービスを構成するサプライチェーンや依存関係を把握し、可用性、データ管理、責任分担、障害時の対応を確認する必要があります。

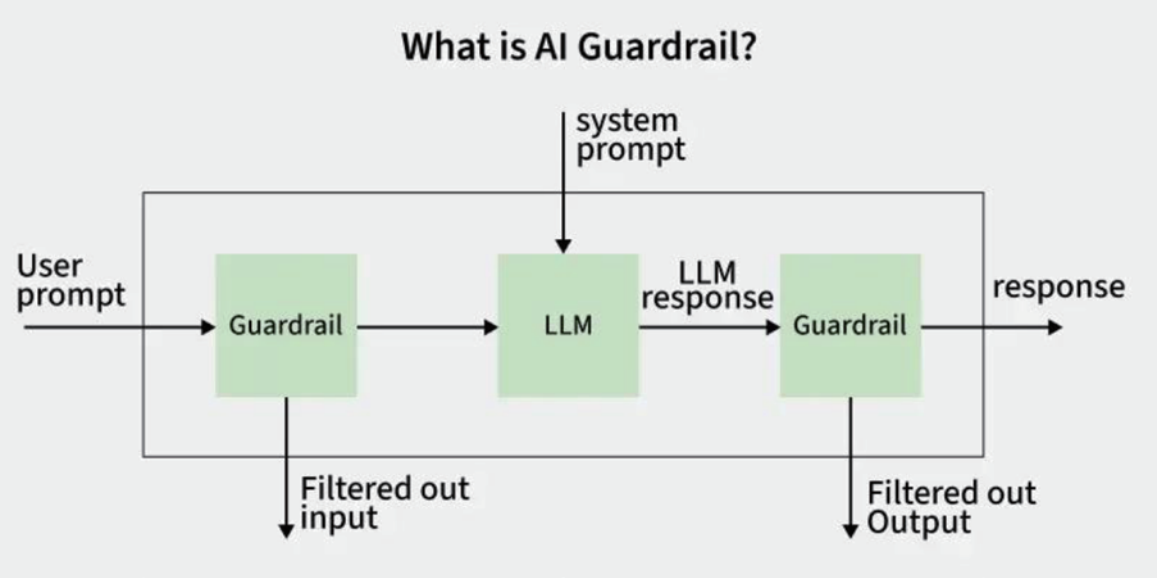
AIガバナンスを「ルール」で終わらせない

Alan　AIガバナンスの整備というと、利用規程や禁止事項の策定が先行しがちです。しかし、ルールを作るだけでは、AIのリスクを十分に管理できません。AIの利用目的と事業戦略が整合しているか、期待する効果に対してコストが過大になっていないか、リスクを誰が受け入れ、問題が起きたときに誰が判断するのかまで明確にする必要があります。

高度なAIサービスを多くの従業員が利用すれば、利用量に応じて費用が膨らむ可能性もあります。AI導入を技術部門だけの取り組みにせず、投資対効果を測定し、利用状況と成果を継続的に確認することもガバナンスの一部です。

AIガバナンスでは、公平性、透明性、説明責任、セキュリティ、プライバシーを確保し、各国の法令・規制に対応する必要があります。加えて、AIを使うことで生じるリスクを、組織のリスク評価とモニタリングの対象に含めなければなりません。

重要なのは、AIリスク管理を一度限りの作業にしないことです。AIの導入と運用を企業のERMに組み込み、リスク評価、モニタリング、見直しを継続して行います。内部監査は、AIに関するガバナンス、リスク管理、統制が実際に機能しているかを評価し、組織がAIを適切に利用できているかを確認します。



AIの入力と出力を管理する「ガードレール」も重要です。AIの精度は入力データに大きく左右されるため、利用者が入力した内容と、AIが生成した出力が、組織の要件や期待する結果に沿っているかを確認する統制が必要です。その評価には、業務を理解する専門家の関与が欠かせません。AIの開発や利用において、専門家が自身の知識に基づき、入力と出力の正確性を確認します。監査人は、こうした確認が行われているか、AIの利用に必要な統制が設計・運用されているかを評価します。

AI監査人に求められるのは、技術だけではない

Alan　AIを監査するためには、機械学習、深層学習、生成AI、データサイエンスなどの基礎知識が必要です。しかし、技術知識だけでAI監査人になれるわけではありません。監査原則を理解し、リスクに基づいて重要な論点を見極め、証拠を評価し、経営や現場へ伝える力が不可欠です。

加えて、AIでは倫理的な判断がこれまで以上に重要になります。法律や社内ルールに違反していなくても、特定の顧客や社会の一部に不利益を与える利用は、企業の信頼を損なう可能性があります。監査人には、短期的な効率だけでなく、ステークホルダーへの影響や社会的な妥当性を考え、必要な問題提起を行う姿勢が求められます。

福田　AAIAは、単なる知識の暗記ではなく、専門家として実務上どのように判断するかを問う資格です。例えば、ある課題に対して誰が責任を持つべきか、最初に行うべき対応は何か、複数の有効そうな選択肢の中で最も適切なものはどれかを考える力が求められます。

AIに関する専門用語や技術は、監査人にとってなじみの薄いものも少なくありません。まずAIの全体像と基本用語を押さえ、そのうえでガバナンス、リスク、運用、監査の観点から考える必要があります。AIエンジニアと同じ深さで技術を開発することが目的ではありません。AIの特性を理解し、その特性がどのようなリスクや統制上の課題につながるかを説明できることが、監査人にとって重要です。

資格から実践へ——AAIAが示す学びの方向性

Alan　ISACAが提供するAAIAは、AIガバナンス、AIリスク、AI運用、AI監査のツールと手法を体系的に扱う上級資格です。ISACAのAI関連資格にはそれぞれ異なる重点領域がありますが、AAIAは、AIのライフサイクルと運用、AIシステムを監査するためのプログラムや手法を学ぶ点に特徴があります。

特に重要なのは、資格取得そのものを目的にするのではなく、学んだ知識を実務へつなげることです。組織がAIを導入するとき、監査人は技術部門の説明を理解し、リスク管理部門や経営陣と共通の言葉で議論し、どの統制をどのような証拠で評価するかを設

計する必要があります。体系的な学習は、そのための共通基盤になります。

福田　AAIAの学習では、最初にAIの基礎と用語を理解し、その後、問題演習を通じて実務判断を身につける進め方が有効です。分からない用語をそのままにせず、AIの特性と監査上の意味を結びつけて理解する。一方で、技術論を際限なく深掘りするのではなく、監査人として何を確認し、どのリスクを優先するかという目的を見失わないことも大切です。

AI監査は、まだ多くの組織にとって新しい領域です。だからこそ、監査人が早い段階から知識を身につけ、実務での検討や対話を重ねる意味があります。AIの導入が進んでから監査方法を考えるのではなく、企画、開発、導入、運用、廃止までのライフサイクルを見据え、監査の視点を組み込んでいくことが重要だと考えています。

Alan　AIを監査するためには、AIの基礎、データ、モデル、セキュリティ、ガバナンスなど、幅広い知識が必要です。さらに、監査原則、実務経験、戦略的思考、倫理的な判断も組み合わせなければなりません。

組織がAIを利用する中では、モデル、学習データ、セキュリティ、サプライチェーンなど、従来とは異なるリスクを評価できる監査人が必要になります。AAIAで扱う知識は、AIという新しいテクノロジーを監査・評価するための能力を広げるものだと考えています。

福田　AAIAでは、AIの基礎用語や特性を理解したうえで、それをガバナンス、リスク管理、セキュリティ、監査の判断に結びつけることが重要です。AI技術を際限なく深く掘り下げることが目的ではありません。必要な知識を押さえ、問題演習を通じて、実務家としてどの対応が最も適切かを考えます。

まず教材に触れ、自分が関心を持つ領域から学び始めることも一つの方法です。AIの特性を理解し、それを実務へ応用するための入口として、AAIAの学習を活用していただきたいと思います。

本記事は、アビタスが開催した特別イベント「AIガバナンスの新時代：資格から実践へ〜来るべきAI監査に備えるために〜」の講演内容をテーマ別に再構成したものです。web版もアビタスwebページで公開中です。ぜひご覧ください。
https://abitus.biz/autumn_vol60

Interview

ISACA経営陣に聞くデジタル社会の「信頼」をどう支えるか

対談者

エリック・プルッシュ氏 Erik Prusch

ISACA　Chief Executive Officer

スティーブ・モール氏 Steve Mole

ISACA　Senior Vice President of Sales

クリス・デマレ氏 Chris DeMale

ISACA　Vice President, Global Sales, APAC

クリス・ディミトリアディス氏 Chris Dimitriadias

ISACA　Chief Global Strategy Officer

カーステイン・ローラ氏 Kirsten Lora

ISACA　Vice President of Product

※役職は2025年8月会談実施時

アビタス代表の宇坂純はこのほど、公認情報システム監査人（CISA®）試験等の実施機関であるISACA®（Information Systems Audit and Control Association/情報システム監査コントロール協会）CEOエリック・プルッシュ氏はじめ、経営上層部と米国・シカゴで会談しました。
アビタスは2007年から他社に先駆けCISA講座を開講しており、永年にわたりISACAと良好な関係を築いてまいりました。そして2024年4月には「最も多くの人々に最も適切な教育を提供している最良のパートナー」「選りすぐりの精鋭」として『エリートプラス』に認定されました。
会談では、IT・セキュリティ領域でISACAがこれまで担ってきた使命・役割や提供機能に加え、AI/DX等による社会全般の急速なIT・デジタル化に対するこれからの取り組み課題を、経営上層部から聞くことができました。

クリス・デマレ　2007年頃に実施されたISACAとの提携以来、アビタスは日本におけるISACAの売上成長の基盤となっています。以来、CISAコンテンツの教育を通じて数千人の学生を育成してきました。これはISACAにとって大きな貢献であり、非常に意味のあるパートナーシップです。

宇坂純　では、簡単に自己紹介をさせていただきます。私はアビタス代表取締役社長兼CEOの宇坂純です。ここにご参加いただき、大変光栄に存じます。
デマレさんから紹介いただいたように、アビタスはISACAとのパートナーシップのもと、CISAビジネスを約18年間続けてきました。つまり、2007年にCISAコースを開始したのです。以来、合格者数を増やすことに全力で取り組んできましたが、今後も貢献していきたいと考えています。2024年4月にデマレさんが当社を訪問し、『エリートプラス』認定のクリスタル製のトロフィーを贈呈いただけたことはアビタスにとって大きな喜びで、本当に重要なマイルストンでした。私たちはこの認定を大きなモチベーションとし、今後ともこの事業に最大限貢献していきたいと考えております。改めて、ご支援とご協力に心より感謝申し上げます。
では、CEOのエリック・プルッシュ氏への質問です。ISACAとは18年以上関係のあるアビタスにとっても今回が初めての訪問となりますので、このインタビュー記事は日本の多くの方々にISACAを知ってもらう絶好の機会だと考えています。そのために、まず改めてISACAの概要を説明していただけますでしょうか?


エリック・プルッシュ氏

エリック・プルッシュ　ISACAは、カリフォルニアで設立された55年以上の歴史を持つ協会で、サイバーセキュリティ・監査・リスク・ガバナンスに特化した組織です。会員を基盤とした協会であり、現在世界中に約19万人の会員がいます。私たちは、会員のキャリア構築と成長を支援することで価値提供をする組織です。

私たちの始まりを振り返ると、常に会員への価値提供に焦点を当ててきました。その方法は多岐にわたります。会員への最高の教育や資格の提供だけでなく、会員同士がネットワークを築き、お互いがメンターシップを受ける機会も提供しています。これは非常に特別なことです。私たちは、キャリアの基盤を築くだけでなく、資格・トレーニング・教育を通じて、人々のキャリアを加速させる価値を提供できると考えています。

私はISACAが担っている崇高なミッションゆえに、ISACAという組織に絶大な信頼を置いています。そのミッションとは『激変する現代のテクノロジー社会をより安全かつ信頼できる場所とする職員を育成する』ということです。現在これほど人材に焦点を当てた組織は他にはほとんどありません。そのため、私たち一人ひとりがその価値を実感しています。私たちの本部組織は300人の職員で構成されていますが、世界中で195,000人の会員を擁します。また、米国外での会員数と資格認定の件数が、米国内の件数と収益と同等であるグローバル組織です。これもまた、私たちを特別な存在にしている要因です。



宇坂純　ISACAは、認定資格の提供だけでなく、コミュニティ構築やメンターシップを通じて会員のキャリア支援にも貢献しているということ、大変に素晴らしいことだと思います。それでは2つ目の質問となりますが、このISACA本部で行われている機能と活動について、もう少し詳しく説明していただけますか?

エリック・プルッシュ　偶然ですが、実は私たちは今日（※このインタビューは2025年8月上旬に実施）から2026年の計画を立て始めています。これは、私たちの考え方を進化させるためだけでなく、より重要なのは、会員に提供する価値を年々向上させるためです。

本部も含めてISACAがこれまで行ってきた機能と活動の特徴は『分散型チーム』という点にあります。私たちはバーチャルチームです。イリノイ州をはじめノースカロライナ州といった米国の多くの州、そしてギリシャほかヨーロッパといった世界中のあらゆる地域・国から、メンバーは集まってきています。私自身、普段はシアトルを拠点にしていますが、（本部がある）シカゴでも時間を過ごしています。このように、私たちは『分散型チーム』で機能し活動しているからこそ、ISACAが行ってきた業務には非常にグローバルな視点が反映されています。そしてこのグローバルの視点から、私たちはすべてをゼロから構築することを心がけています。提供している資格認定プログラムもゼロベースで構築してきました。

私たちは、最高水準の信頼性と教育水準を備えた資格認定プログラムをゼロベースで構築する方法を理解する世界水準のチームを擁しています。私たちは、会員の教育のためのすべてのツールが、単に最高水準であるだけでなく、私たちの55年の経験に基づいた歴史の上に築かれていることに自信を持っています。このようにして、私たちは資格を構築し、学習を促進し、世界各地の支部を支援しています。

支部について少し触れます。ISACAには世界中で230支部があり、190カ国以上で活動しています。グローバルでのコントロール・管理はISACA本部がおこなっていますが、これらの支部では、国・地域レベルで会員ネットワークを築き、コミュニティの結束感を育んでいます。

会員を支援するネットワークは非常に広範でなければなりません。ISACAでは会員とのコミュニケーションの方法や、彼らに対する支援プログラムの構築に

ついて議論してきましたが、それと並行して会員に対する長期的な教育の未来を見据えて、テクノロジーへの投資も行ってきました。昨年（2024年）には、会員への投資としてISACA本部のITテクノロジーを強化しただけでなく、将来の資格取得に向けた基盤整備にも多額の資金を投入しました。この点で、ISACAは常に先を見据えたロードマップをつくり、組織の進むべき方向性を明確にしています。

宇坂純　先ほども触れたように、2024年4月アビタスは『エリートプラス』認定を取得したわけです。これを機に、ISACAの重要な役割と『エリートプラス』認定の意義を日本の受験生や資格取得者により深く理解していただけるよう、アビタスのWebサイトにクリスタル製トロフィーを贈与するデマレ氏と私の様子を掲出しました。



この写真を見た多くの方々から、お祝いと素晴らしいコメントをいただきましたが、一方で、「ATOとは何か」「エリートプラスとは何を意味するのか」という質問も寄せられました。こうした質問・コメントを踏まえ、まず、デマレさんご本人から「アビタスが『エリートプラス』を取得した意義」について、もう少し詳しく説明していただきたいと思います。

クリス・デマレ　もちろんです。まず、ATOとは何かから説明します。ATOとは「Accredited Training Organization」の略で、世界中でISACAの優れたパートナーとして認定された組織を指しています。これらの組織は、APMG（Agile Project Management Group：アジャイルプロジェクト管理の認定資格を提供する国際的な認証機関。ISACAとは直接的な組織的関係はないが、どちらもITガバナンスやプロジェクト管理の分野で活動する専門団体）による第三者検証を受けた厳格なプロセス基準をクリアしています。この第三者認証プロセスを通して、ISACAは世界中のATOパートナーが、われわれのコンテンツを高い基準で提供していることを確認しています。アビタス、加えて、そこで教えている講師陣は、こうした高い水準でのコンテンツ提供能力を有していることを意味します。

その中でも『エリートプラス』とはまさに「選りすぐりの精鋭」、つまり最も多くの人々に最も適切な教育を提供している最良のパートナーを指します。CEOエリック・プルッシュが先ほど述べたように、ISACAでは多くのミッション（＝今後ISACAがなすべきこと）の実現に注力しており、アビタスが取り組んでいることはまさにこのミッションの達成に貢献しています。

宇坂純　デマレさん、ありがとうございます。では、次にクリス・ディミトリアディス氏へISACAのグローバル展開に関する質問をさせていただきます。

ISACAがこれまで提供してきたCISA（Certified Information System Auditor）・CISM（Certified Information Security Manager）・CRISC（Certified in Risk and Information Systems Control）といった認定資格は、「社会全般のIT・デジタル化」の進展にともない、実に多くのビジネス現場で需要が高まっていると感じています。こうした傾向は、「AI」と「監査」といった領域でも急速に進展しており、専門家に対するニーズ・期待がこれまで以上に膨らんでいるとも感じています。まずお伺いしたいのは、こうした背景を踏まえ、情報・セキュリティ市場のグローバル全体での動向全般について見解をお聞かせください。次にもう少し詳細な部分、例えば「ISACA認定資格取得者数の動き」「成長を遂げている国や地域」さらに「成長を遂げている顧客セグメント」といった点についてご説明いただけますでしょうか？

クリス・ディミトリアディス　もちろんです。最近のグローバル経済拡大により、AI/DXといったイノベーションはこれまで以上に加速されています。その結果、プライベートセクターでは特定の企業が従来以上の成長・利益目標を達成し、更なる成功を収める一方、パブリックセクターでは特定の政府が、市民に

高度なサービスを提供し、地域・国の経済成長を促進しています。いずれのセクターにおいても、デジタルやITテクノロジーの利活用が経済の主要な推進力になっているという訳です。



CEOエリック・プルッシュとクリス・デマレがすでに説明したように、私たちISACAの役割は「信頼の構築」ということにあります。なぜなら、信頼こそが、経済におけるデジタル・ITテクノロジーの基盤であり、推進力となるからです。特に、新たに開発されたデジタル・ITテクノロジーを安心して採用・実装できることは、イノベーションが世界中で普及するために必要不可欠なことであると考えます。

この点を踏まえて、なぜ私たちISACAが非営利組織として差別化を図っているのかを一言で説明するならば、ISACAが非営利組織として社会全般に対して、広範な影響力を発揮することで、会員をふくむ個人を支援し、会員が所属している組織や政府・国を支援しようとしているからです。

そして、私たちISACAはこうした支援をこれまで以上により包括的な方法で行おうとしています。なぜなら、私たちはサイバーセキュリティ提供だけ、あるいはリスク管理や監査支援提供だけ、新たなITテクノロジーのトレーニング提供だけを行うのではなく、これらすべてを有機的に組み合わせた形で提供しているからです。

このように、われわれISACAが提供している資格の相互補完性を通して、専門家・プロフェッショナルがより包括的な視点を得て、より成功したキャリアを築くのに役立つとわれわれは確信しています。

同時に、日本のような国でこれらの取り組みで育成される人材は、現代の課題に対応するため、より包括的に訓練され、準備が整った状態になるでしょう。

情報・セキュリティ市場のグローバル全体での動向全般について随分と時間を費やしてしまいました。ご質問いただいた、もう少し詳細な部分についてお答えします。国際的な調査によると、サイバーセキュリティ市場、特にサイバーセキュリティ・トレーニング市場は、年間21～22%のペースで成長しているとされています。したがって、ここには間違いなく、われわれISACAが協力できる機会があります。国のスキルギャップを解消し、国のイノベーションをさらに推進し、政府が市民の繁栄の保護と地域経済の支援というビジョンを実現するのを推進する機会があります。

さらに言えば調査によると、日本にはサイバーセキュリティ分野で20万人の人材が不足していると言われています。まさに、この20万人のサイバーセキュリティ人材の育成こそがわれわれISACAが日本で解決をお手伝いできるのではないかと考えています。

最後に、学生にとって非常に重要な新しい資格「CISA アソシエイト」についてご紹介いたします。この資格は、現在、大学や学術機関との提携を通じてのみ提供していますが、近い将来、提携先にもより広く開放することを検討しています。新たに発表できる準備が整いましたら、お知らせいたします。

CISA Associate™

IT監査業界の世界的かつ慢性的な人材不足を背景に、次世代のプロフェッショナル育成を目的としてISACAが新設した認定称号です。
将来のIT監査を担う学生や直近の卒業生に向けた新しいキャリアパスとして注目を集めていますが、制度上は年齢や現在の職種を問わず、これらの分野でキャリアを進めたい社会人もしくは学生であれば誰でも、CISA試験に合格し所定の手続きを行うことでCISA Associateの称号が付与されます。

宇坂純　次に、スティーブ・モール氏への質問です。先ほどもお話ししましたがアビタスは18年前にCISAコースを導入し開始しました。この間、ISACAの強力な支援のおかげで、日本国内のCISA試験合格者数は約2,000人を超えています。この点を踏まえ、ISACAは今後の日本市場の見通しをどのように考えておられるでしょうか?


スティーブ・モール氏

スティーブ・モール　ありがとうございます。ご存知の通り、日本政府はDXを促進し定着させるための数多くのイニシアチブを推進しています。この結果、日本企業は既存の従業員のスキル向上に積極的に取り組むようになりました。ご存知の通り、日本は労働力の高齢化が進んでおり、パブリックセクターだけでなく、すべてのプライベートセクターで従業員への投資を強化する動きが活発化しています。これにより、学術機関もカリキュラムを改訂し、技術的なプログラムを強化しており、これがCISAのような認定資格の需要を生み出しています。

グローバルでのCISAの継続的成長を共有すると、前年比36%の成長率を現在維持しており、過去5年間の年平均成長率（CAGR）は45%に達しています。これ以外の各種データを見ても、CISAだけでなくISACAが提供するすべてのサービスが日本を含む多くのグローバル市場で重要性を維持し続け、着実に成長を続けていくと確信しています。

宇坂純　最後にカーステイン・ローラ氏に新たな2つの資格についての質問をさせていただきます。一つ目の質問は「AAIA（Advanced in AI Audit）」、2つ目は「CISA アソシエイト」です。

最初の「AAIA」は、AIのビジネスへの急速な導入により、日本で大きな注目を浴びています。2つ目の「CISAアソシエイト」については、アビタスは大学セグメントや学術セグメントを今後の主要な潜在市場として設定し、探索を進めています。これらの2つの認定資格の国際的な目標と今後の計画、特に日本における展開について見解を教えていただけますでしょうか？

カーステイン・ローラ　もちろんです。「AAIA」は市場初の上級AI監査資格です。われわれISACAはこれに非常に興奮しています。AI分野では多くのことが急速に進行中で、これを実務に取り入れるためには、本当に深く掘り下げ、技術を理解する必要があります。そのレベルに達するためには、資格保持のための継続教育（CPE）の30時間程度の受講では不十分でした。

私たちはこれを補うことができるようなAI監査資格を提供したいと考えました。そして、CISA資格取得者だけでなく、USCPA資格取得者向けの資格を開発しました。くわえて、日本における昨今のAI監査ニーズを鑑み、日本公認会計士（JCPA）資格保持者もAAIA受験資格として認定しました。

今後、多くの企業でAAIA資格取得者の採用は拡大していくでしょう。なぜなら、現在AIの監査を行っていない組織でも、近い将来AIを導入し、監査が必要になるため、その方法を理解する必要が生じるからです。

「CISAアソシエイト」については、先ほどクリス・ディミトリアディスが述べたように、現在は大学市場・学術市場に焦点を当てていますが、キャリアの初期段階で「実践的なスキルを持つ」とアピールすることが可能となる素晴らしい資格です。詳細については検討中ですので、進捗があり次第、アビタスとは共有させていただきます。


カーステイン・ローラ氏

宇坂純　ありがとうございました。本日は長時間にわたり、本当にありがとうございました。

web版もアビタスwebページで公開中です。
ぜひご覧ください。
https://abitus.biz/autumn_vol60

広告



CISM®&CRISC®講座 開講決定

IT・セキュリティ・リスク領域の専門性を、次のキャリアへ。

クラウド、生成AI、サイバー攻撃など、企業を取り巻くIT環境が複雑化するなか、IT・セキュリティ・リスク領域に携わる人材には、技術や実務の知識だけでなく、リスクを捉え、組織や事業の視点から判断・管理する力が求められています。
アビタスではこれまでCIA,CISA®,CFE,AAIA™資格といったガバナンス系資格の取得支援サービスを提供してきましたが、新たにISACA®が認定する国際資格「CISM」「CRISC」の対策講座を開講します。
これまで培ってきたIT・セキュリティの経験を活かし、マネジメントやリスク管理へと専門領域を広げたい方におすすめの資格です。

CISM® 公認情報セキュリティマネージャー

セキュリティの知見を、管理・運営する視点へ。

CISM（Certified Information Security Manager）は、ISACAが認定する情報セキュリティマネジメントの国際資格です。情報セキュリティガバナンス、リスク管理、セキュリティプログラム、インシデント管理を体系的に学び、セキュリティを管理・運営する力を身につけます。

こんな方におすすめ

- チームをマネジメントしたい
- セキュリティ方針を担いたい
- 管理職・責任者を目指したい

CRISC® 公認情報システムリスク管理者

IT・リスク管理の経験を活かし、リスクマネジメントの専門家へ。

CRISC（Certified in Risk and Information Systems Control）は、ISACAが認定するITリスクマネジメントの国際資格です。ガバナンス、リスクアセスメント、リスク対応・報告、テクノロジー・セキュリティを体系的に学び、ITリスクを評価し、適切な対応につなげる力を身につけます。

こんな方におすすめ

- ITリスクを見極めたい
- リスク評価を体系化したい
- リスク管理の専門性を高めたい

講座の案内ページは準備が整い次第公開予定です。今しばらくお待ちください

アビタス通信 Vol.60 2026年9月発行

発行――株式会社アビタス
〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-1-1 新宿マインズタワー15階
発行人――宇坂純
編集担当―法人営業部
training@abitus.co.jp TEL 03-3299-3130
本誌よりの無断転載・訳載を禁ず

【新宿本校】〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-1-1 新宿マインズタワー15階
TEL 03-3299-3666

【大阪校】〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場3-4-26 THE PEAK SHINSAIBASHI 13階
TEL 03-3299-3330